

# 健康栄養学科の新設に携わって

後 藤 美代子（初代健康栄養学科長）

## はじめに

2003年4月本学の長年の念願であった大学が開設され、総合人間科学部に定員100名の健康栄養学科が設置された。この健康栄養学科は、短期大学家政科（生活科学科）食物栄養専攻を改組転換し、新たに管理栄養士養成課程として指定を受けたものである。

家政科は1952年東北の私立短大として初めて栄養士養成の指定を受け、以来約50年間、多くの卒業生が栄養士として、東北全域にわたり食と健康の専門家としての健康づくりに貢献してきた。この間、科においては常に魅力ある人材の育成を心がけ、時代の要請に合ったカリキュラムの検討を加えながら、科の名称変更や学位授与機構認定専攻科の開設など、学生や社会のニーズに応えられる努力をしてきた。

一方1962年には管理栄養士制度が制定されたことやその後の社会情勢の変化から、大学設置が度々議論され、具体案を作成しながらも実現できなかった経緯もあり、一刻も早い開設が望まれた。特に生活習慣病の予防対策、超高齢社会の様々な課題、食生活の多様化の中での食育の必要性、更に食の安全・安心が大きく問われる社会状況等々から、高い資質を持った管理栄養士の養成が必要不可欠と判断した。

## 健康栄養学科の目指すところ

本学科の教育目的は、健康や栄養に関する専門的な知識、技術および社会的な知識を修得することによって、個々の生活者の生活環境に応じた望ましい食生活のあり方を提案、指導、総合的に評価し、健康の維持増進と生活の質（QOL）の向上に貢献する能力を備えた人間性豊かな人材を養成することである。

大学設置に当たり大きな変革は男女共学である。それは東北地方に男子学生の管理栄養士養成の大学が存在しないことや、男性の管理栄養士に対する期待は大きく行政・医療分野等での活躍が期待されること、特に本学が展開してきた「共に生きる」人間の育成という教育目標を強力なものとし、女子学生の活性化にもつながると考えた。当時の本学理事会や短大学長、教授会から大きな理解と賛同を得られたのは有難かった。実際男子学生の入学は平均1割程度であるが、女子学生も含め活気溢れた、意欲的な学生が集っている。卒業後の就職先もこれまでの短大時とはかなり異なる広がりを見せ、食関連の企業や首都圏での就職等、共学の効果を感じている。皆が望むような活躍の場が得られるまでにはまだまだ時間を要するとは思いますが、少しずつでも共学の効果が定着していくことを願っている。

また総合人間科学部は、人間を「こころ」と「からだ」の統合と考える立場から、生命活動を支える食と健康の視点から見た人間の「からだ」の問題と、社会環境の変化に揺れ動く精神活動の主体としての人間の「こころ」の問題について、一つの学部の下で総合的に教育研究を行うことを目的としており、学部基幹科目や人間心理学科の科目から心理学を選択学習できることは大きな力となり得ると考えた。また、本学でのキリスト教主義教育による人間性豊かな人材、中でも「共に生きる」精神を身に付けることにより「思いやりのある、他人の心をよく

分かる、心優しい人材」を育成したいと願った。

### 本学科の開設に当たって

カリキュラムは、2002年4月に施行された改正栄養士法に則した教育内容や目標を盛り込み、本学独自の科目を加え、基礎および専門の知識と技能を持ち、時代の要請に応えた実践的で質の高い管理栄養士養成を柱とした。専攻科で取り上げていた科目や内容も加え、充実発展させた。特に法改正のポイントである専門分野内の栄養教育、臨床栄養、公衆栄養、給食経営管理については、他大学には無い新たな科目や内容（例として臨床心理やカウンセリングについて、ライフステージによる食行動や歯学、薬学と食の関わり、咀嚼・嚥下に関連するリハビリテーション、ホスピスにおける食の役割、栄養疫学、コミュニケーション、フードサービス、フードシステム、給食経営管理におけるマネジメント等）を加えて特徴とした。ただこれだけ多数の科目の担当は専任教員だけでは無理であり、各分野の専門家に兼任（非常勤）講師として快く理解と協力を頂いたのは何とも有難かった。

また法改正により、管理栄養士の業務を従来の献立・食品・栄養成分といったモノ中心の業務から、実際に生活し、人間の自立した食生活や健康を維持するための栄養ケアを支援するという、ヒトを中心とした業務へ転換を図るための実践教育として臨地実習が重視され、4単位が必修となった。本学ではすでに短大と専攻科で5単位実施していた実績もあり、実習先からは大きな協力と理解を得て実施することが可能となった。宮城県内には2003年より新たに2大学が加わり5大学が養成施設として指定を受けたこともあり、それまでも連絡調整協議を行ってきた3大学間の組織を改め、本学が中心となって「宮城県管理栄養士・栄養士養成施設 臨地実習・校外実習連絡協議会」として立ち上げ、実習先の開拓や調整、情報交換を積極的に行った。特に公衆栄養の実習窓口である宮城県は、県および市町村保健センターの受け入れ調整は無論のこと、県外の実習先開拓にも道筋を作ってくれ、学生が出身地に戻って実習が出来ることは将来的にも大きなメリットと評価した。また法改正により内容が変更されたことを受け、協議会のみならず本学独自での実習施設への説明会、反省会を開催し、実習先との信頼関係構築に努力した。実習中の巡回には、学科教員全員で当たり、より良い実習のために学生一人ひとりの状況把握や情報収集に努めた。必修4単位を全て3年次で実施することは、事前事後の指導を含め膨大な仕事量であり、管理栄養士の資格を持つ7名の教員で小委員会を作りきめ細かく対応した。

資格に関しては、具体的に栄養士免許は卒業必修単位で取得し、卒業期の3月に管理栄養士の国家試験を受験し、管理栄養士として社会で活躍できるように配慮した。そのため編入枠については、卒業期に資格を取得することが困難との判断から見送った。

さらに中学、高校の家庭科教諭一種免許状、食品衛生管理者および食品衛生監視員（任用資格）、フードスペシャリストの資格も取得できるカリキュラムを用意した。その後学校における食育推進として新たに栄養教諭一種免許状も取得できるようになり（2005年）、在校生から適用になった（結果として家庭科教諭免許はその後廃止）。教諭免許は一部の学生であったが、その他の資格はほぼ全員が挑戦し、試験合格や資格取得を勝ち取った。なお全国栄養士養成施設協会認定実力試験も新たに実施されるようになり、3年次から受験し、これもほぼ全員がAランクの認定証書を手にすることができている。

教員は改組転換による大学開設のため、短大の食物系教員全員に新たに採用された教員を加

え18名、実験助手は5名、教員全員が専門科目を担当する恵まれた体制となった。改正栄養士法に則した教育内容や目標に併せ、可能な限り教員の専門性を生かし教育効果を上げるために、オムニバス方式を取った。しかし、指導要領では教員の持ち時間に厳しい制限があり、教員のバランスをいかに取るかに腐心した。また当初は短大2年、専攻科1,2年が在籍していたこともあり、全ての学生が満足してくれることを願って時間制作成等に当たった。

施設設備等や図書については比較的恵まれており、一部の変更や改変、追加で何とか基準を満たすことが出来た。これも全学からの協力で可能となったことに改めて感謝したい。なお設備の購入に当たっては、当時の生活科学専攻（現生活環境学科）の協力が大きかったことも記しておきたい。また開設の前年に栄養士法が改正されたことは、他大学に遅れをとったかの思いがあったものの、改正点の実現に向けての情報を事前に収集できたことや、規制緩和の点などは本学にとって大変幸運だったと感じている。ただ実験、実習室の面積は変更出来ないため、100名の定員に対して同時に授業を行う学生数は、講義、演習は50名、実験、実習は33～34名（指導要領ではおおむね40名）となった。これは短大時と同様であり、学生にとっても教員にとっても煩雑な授業展開となるが、一人ひとりの学生と向き合ってきたきめ細かい関わりができる大きなメリットと評価した。

大学の設置申請については、文部科学省はもとより、管理栄養士養成は厚生労働省、東北厚生局、宮城県に提出、栄養士養成では東北厚生局と宮城県、その他の資格も所轄官庁や協会に提出するため、事務作業は膨大であった。連日深夜まで作業に当たられた「設置準備室」の方々や短大の事務職の方々に心から敬意を表したい。

## 課題と期待

本学科は取得できる資格が多い上に、さらに本学独自の特色ある科目もいろいろ用意した。多くのことを学び経験し、社会に出て多様な可能性を目指した結果、卒業生からは高い評価も得ている。しかし、4年間があまりにも忙しく、学びきれなかったとも聞く。就職の準備や、他の資格取得を考えて、3年次までに臨地実習を含め必修科目のほとんどを終了するため、4年次の縛りがかなり少なくなったこと、その中で最終的に管理栄養士の国家試験合格を手にするというモチベーションを高めていくことはなかなか困難な状況だったようだ。一方、選択で設けた卒業研究に大半の学生が集り、忙しいながらも充実した学生生活がおくれたのではないだろうか。また学生ばかりでなく、教員としても持ち時間の負担は大きく、新たな授業内容に取り組みながら研究とのバランスを取ることは厳しい状況にある。カリキュラムの見直しや学年配当の変更など常に検討しながら、個々の学生に対応した、教育効果の挙がる方法を模索してほしい。

わずか4大学で始まった管理栄養士養成は、現在130施設までに広がっている。21世紀における国民の健康づくりや食育、生活習慣病の予防対策、特定検診・特定保健指導等の効率的な推進、および疾病の重症化予防ならびにチーム医療に携わる優れた管理栄養士の養成が求められている。そのためには食を通して人々の健康と幸福に寄与したいという熱意を持ち、自己研鑽を惜しまず、専門的な知識やスキルと優れた見識と豊かな人間性を兼ね備えた人材の輩出が重要である。大学として、学内での対応は無論のこと、卒後の初期研修やリフレッシュ教育なども主要な課題であろう。入学時の意欲をさらに高め、社会で輝いてほしいと切に願っている。行動力、創造力、実践力を有し、対象が個人そして集団であっても、人間を丸ごと見るこ

との出来る仕事に誇りを持っての活躍に期待したい。

## 短大総合移転・人間関係学科増設、 そして四年制大学の開設当時を振り返って

野 呂 ア イ (初代人間心理学科長)

尚綱学院の創立以来120年間のうち、1970年11月から2007年3月までの37年間は私の在職期間であった。とくに、後半の凡そ20年は短大移転と新学科準備・開設、四年制大学設置準備と開設という学院の歴史のエポック・メイキングな時々、私の生活史が重なっていることに気づく。ここでは、これまで100年史等の中で殆ど記述されてこなかった動きと一教員としての思いを綴ってみたい。

### 1、短大の総合移転に伴う福利厚生施設整備と大学生協づくり

尚綱学院のあゆみの記録をみると、1980年9月から「将来計画検討委員会」が発足している。八幡校舎と中山校舎に分離していた短期大学を統合する目的が1つはあったと思うが、将来の四年制大学設置構想の点から八幡でも中山でもない第三の広い校地の探索・検討がなされた。当時の稲瀬正夫短大校長を中心によく辿りついた先が、現在地・名取市高館の熊野堂丘陵地帯であった。木村中外名誉教授（現在）による宮城県関係機関との折衝のご尽力の結果、自然環境保護地域を学術・教育施設利用地として認可されたと伺った。1985年暮れのこと、うっそうとした山林の開発と整地が始まった。

1985年1月には学院長の諮問を受けて短大教授会では四年制大学設置の検討に入ることを決定していたが、財政上の理由により実現せず、87年3月に理事会の下に学科増設準備委員会が設けられ、教学関係分科会のメンバーに私も選出された。

移転・建設実施計画に先立って、両キャンパス学生たちや教職員の間には食堂や購買部等の厚生施設充実への強い要望があった。学園は教育・研究の場であるだけでなく、1日の大半を過ごす学生、教職員にとっては主要な生活の場でもある。教室以外の生活の場として、学生同士や教職員との自由な交流を図り豊かで潤いのある施設が福利厚生施設であると理解していた。現在は学生会館がその機能の一端を担っているが、当初からの課題は施設の運営に利用者の声をどれだけ反映できるのかということだった。学校組織が担う管理運営の役割だけでなく、学生たちも主体的に、対等に運営に参加しながら生活改善の活動を展開していく場を用意したい、「より良いものをより安く、しかも安心して買うことができるように」という学生たちの願いを受け止めて、教職員有志で呼びかけ合って取り組みだしたのが「尚綱短大生協をつくろう会」だった。当時私は保育科に所属し、専攻科主任として学生たちと東京の白梅学園短大保育専攻科生との交流の機会があった。附属幼稚園や保育園の話題と共に、短大の厚生施設に話が及んだ際に、白梅短大では生活協同組合いわゆる“生協”があること、私立女子短大では全国で2番目に実現していた。1番目は京都の平安女学院短大で、すでに1975年につくられて